
大分県内経済情勢報告

令和 6 年 8 月

財務省九州財務局
大分財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	

（注）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、海外経済の減速等の影響により、このところ横ばい圏内にある。雇用情勢は、企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	持ち直しのテンポが緩やかになっている	このところ横ばい圏内にある	
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	
設備投資	5年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	5年度は増益見込み	6年度は減益見込み	
住宅建設	前年を上回る	前年を上回る	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。百貨店・スーパー販売は、節約志向からの買い控えにより、回復に向けたテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、販売点数の減少により、一服感がみられる。ドラッグストア販売は、引き続き好調である。ホームセンター販売は、弱含んでいる。家電大型専門店販売は、横ばいで推移している。乗用車の新車販売は、緩やかに持ち直しつつある。宿泊者及びレジャー・観光施設入場者は、団体客の増加等から、拡大しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇による節約志向から、特売日に需要が集中し、販売点数が減少するなど売上が伸びない状況である。(百貨店・スーパー)
- 今年は気温が上がる時期が早かったため、春物の売れ行きが悪く、足下では夏物の動きも悪いため、全体的に不調となっている。(百貨店・スーパー)
- 価格上昇により、購入点数または来店回数を減らすなど、消費者は支出を調節しているように感じる。(コンビニエンスストア)
- 値上げをしても他店より安価または同価格であるためか、客数の増加基調が続いており、日用品や化粧品の売上が引き続き好調である。(ドラッグストア)
- 足下では季節商品が好調である一方、日用品等に関しては他店に比べて価格が高く、全体として客数は減少傾向である。(ホームセンター)
- 今年は気温が高いため、エアコン等の季節商品は好調であるが、消費者はセール商品に関心が高く、販売単価が落ちているため、売上増加につながっていない。(家電大型専門店)
- 一部メーカーの生産・出荷再開により、足下では新車の登録・届出台数が上向きつつある。(自動車業界団体)
- 外国人観光客のバスツアーも引き続き多く、団体客が増えている。(レジャー・観光施設)

■ 生産活動 「このところ横ばい圏内にある」

生産活動は、海外経済の減速等の影響により、このところ横ばい圏内にある。非鉄金属・金属製品は、海外向けのインフラ需要を中心に、堅調に推移している。化学・石油製品は、国内外の需要減退により、弱まっている。鉄鋼は、海外需要に弱さがみられるものの、高い生産水準を維持している。汎用・生産用・業務用機械は、大型案件の生産等により、引き続き堅調である。電子部品・デバイスは、自動車向けの需要が底堅く推移しており、堅調である。輸送機械は、一部メーカーの生産・出荷再開により持ち直しの兆しがみられるものの、全体としては横ばいとなっている。

- 引き続き海外需要が強いほか、足下では国内需要も戻り始めており、堅調な生産が続いている。(非鉄金属・金属製品)
- 海外需要の減退が続いているなかで、国内需要が回復する要因も見当たらず、市況改善の見通しが立たない。(化学・石油製品)
- 大型案件を含む複数の受注を確保しており、フル稼働が続いている。(汎用・生産用・業務用機械)
- 自動車メーカーによる在庫調整が続いているものの、需要は底堅く推移している。(電子部品・デバイス)
- 一部メーカーの生産・出荷が再開し、受注が戻りつつあるものの、停止前と同程度には至っていない。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

企業の人手不足感が広がっているなか、有効求人倍率は高止まっており、緩やかに改善している。

- 高齢者が多い業界で、若者がなかなか集まらない。募集は随時かけているものの、求めている人材が採用できない。(製造業)
- 稼働率上昇により人手不足が深刻化しており、不足感が特に強い業務では、スポットワークの人材も活用している。(宿泊業)
- 同業他社との人材の取り合いのため、募集条件を改善している。条件が良くなければ応募が来ないため、採用にかかる費用の増加は避けられない。(飲食業)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

○ 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

○ 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回る」

○ 新設住宅着工戸数(6年3-5月期)で見ると、前年を上回っている。

【その他の項目】

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年4-6月期

○ 企業の景況判断BSIは、全産業では「下降」超となっている。なお、先行きは、6年7-9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業 「前年度を下回る」

○ 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年4-6月累計)で見ると、前年度を下回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回る」

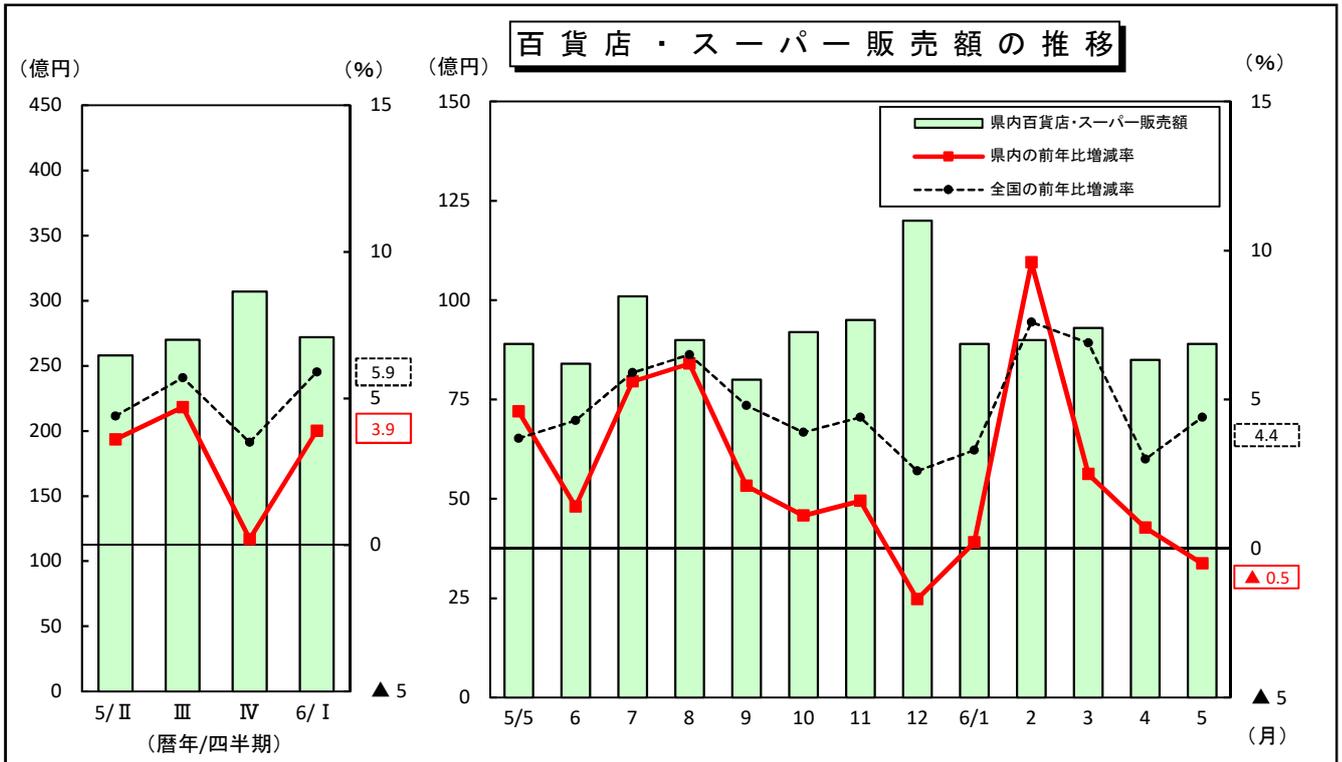
○ 企業倒産(6年4-6月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

参 考 資 料

	頁
1. 個人消費	参-1
2. 生産活動	参-5
3. 雇用情勢	参-6
4. 設備投資	参-7
5. 企業収益	参-7
6. 住宅建設	参-8
7. 企業の景況感	参-9
8. 公共事業	参-10
9. 倒産	参-11

1. 個人消費

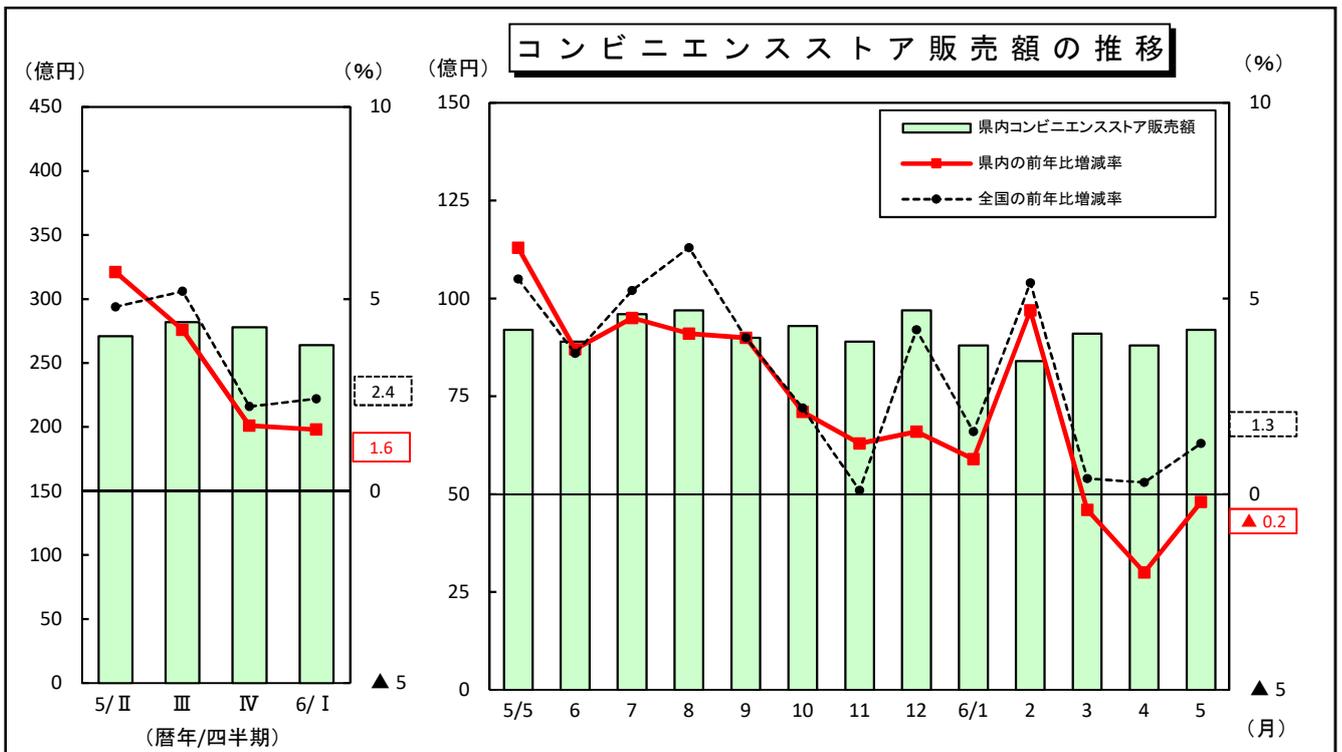
【資料1】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

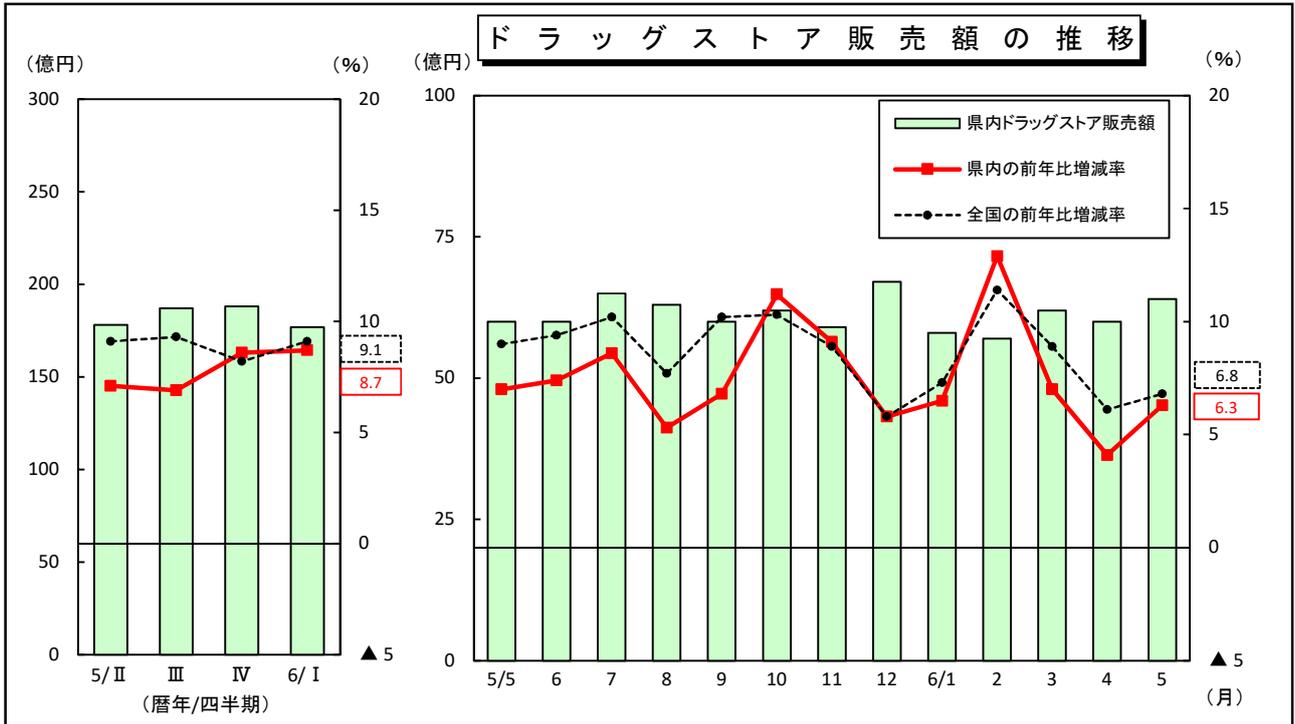
【資料2】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

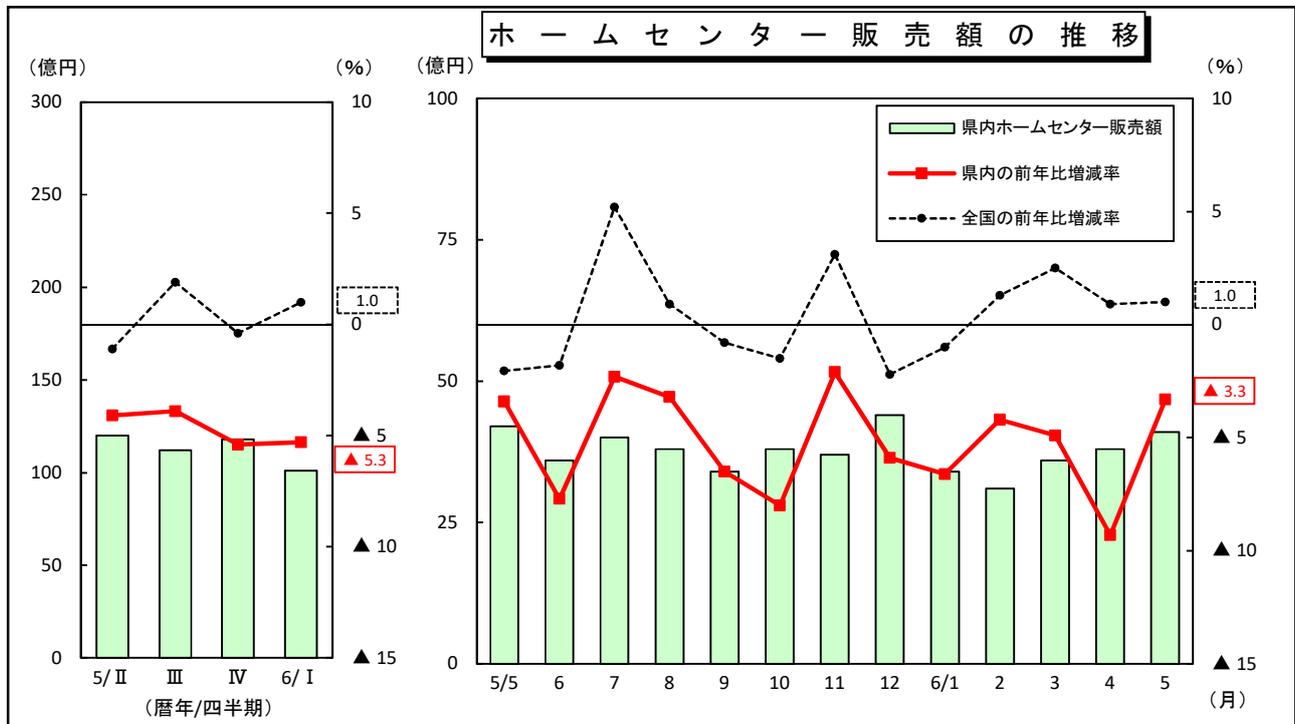
【資料3】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

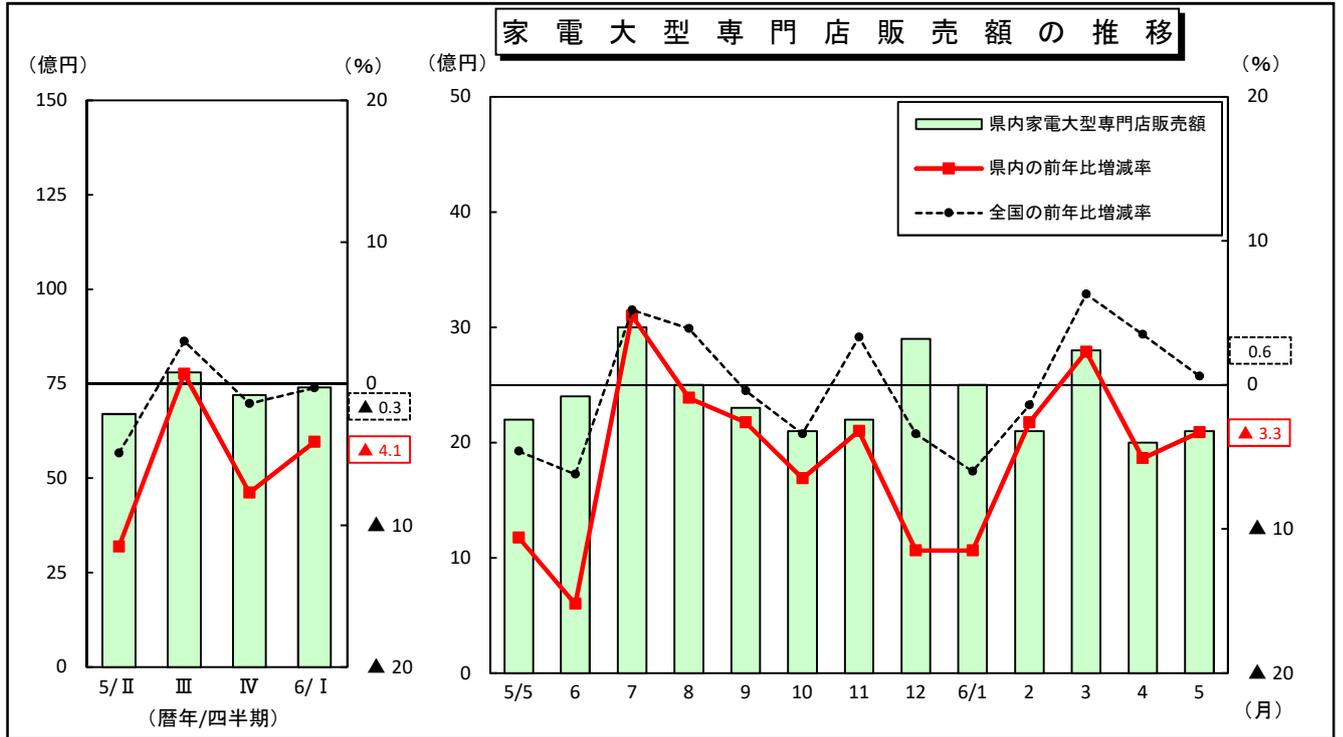
【資料4】



(注) 全店ベース

[資料：経済産業省]

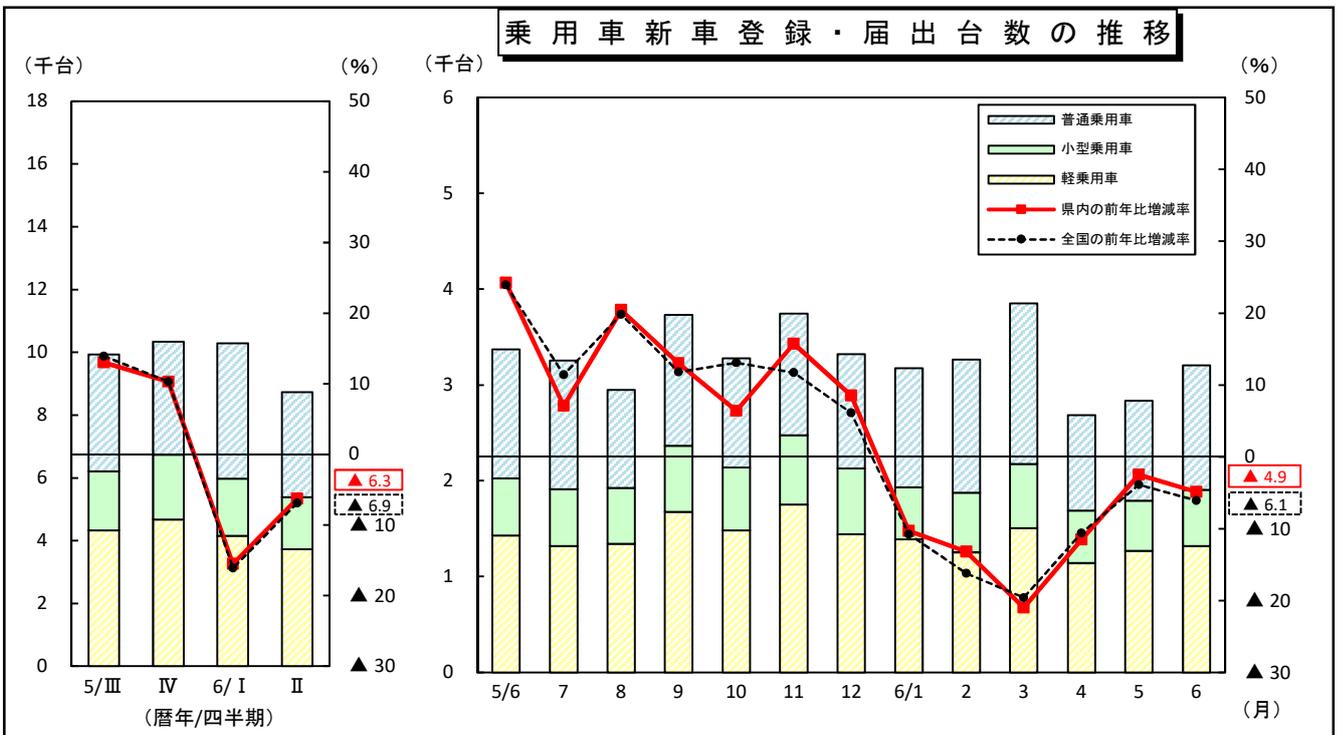
【資料5】



(注) 全店ベース

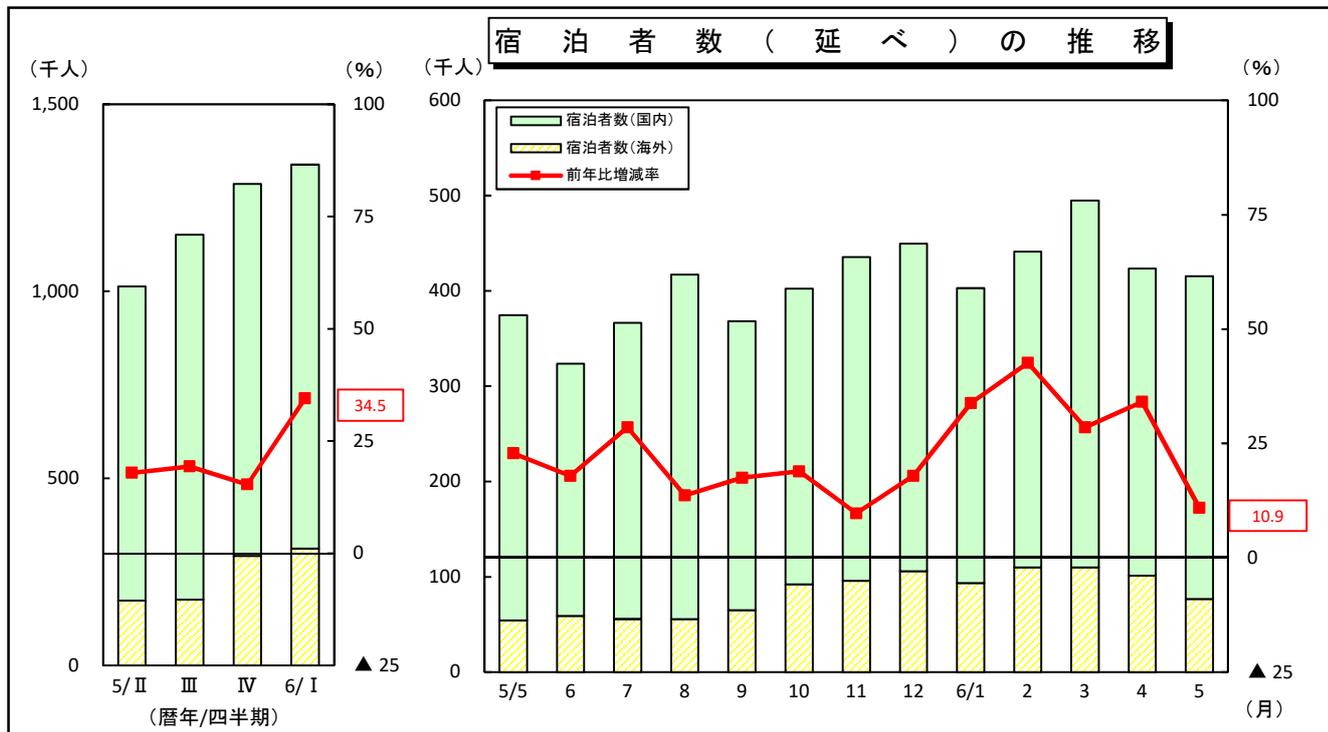
[資料：経済産業省]

【資料6】



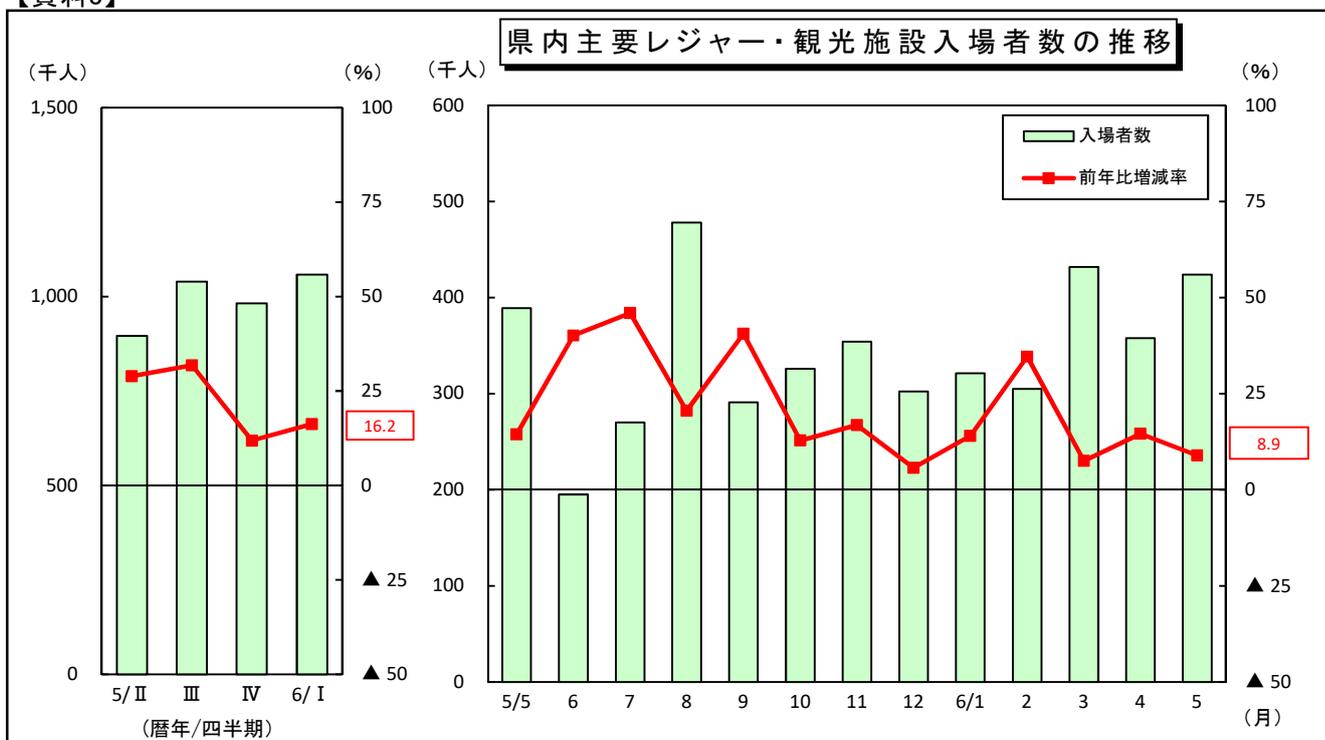
[資料：日本自動車販売協会連合会、国土交通省、全国軽自動車協会連合会]

【資料7】



[資料：大分県]

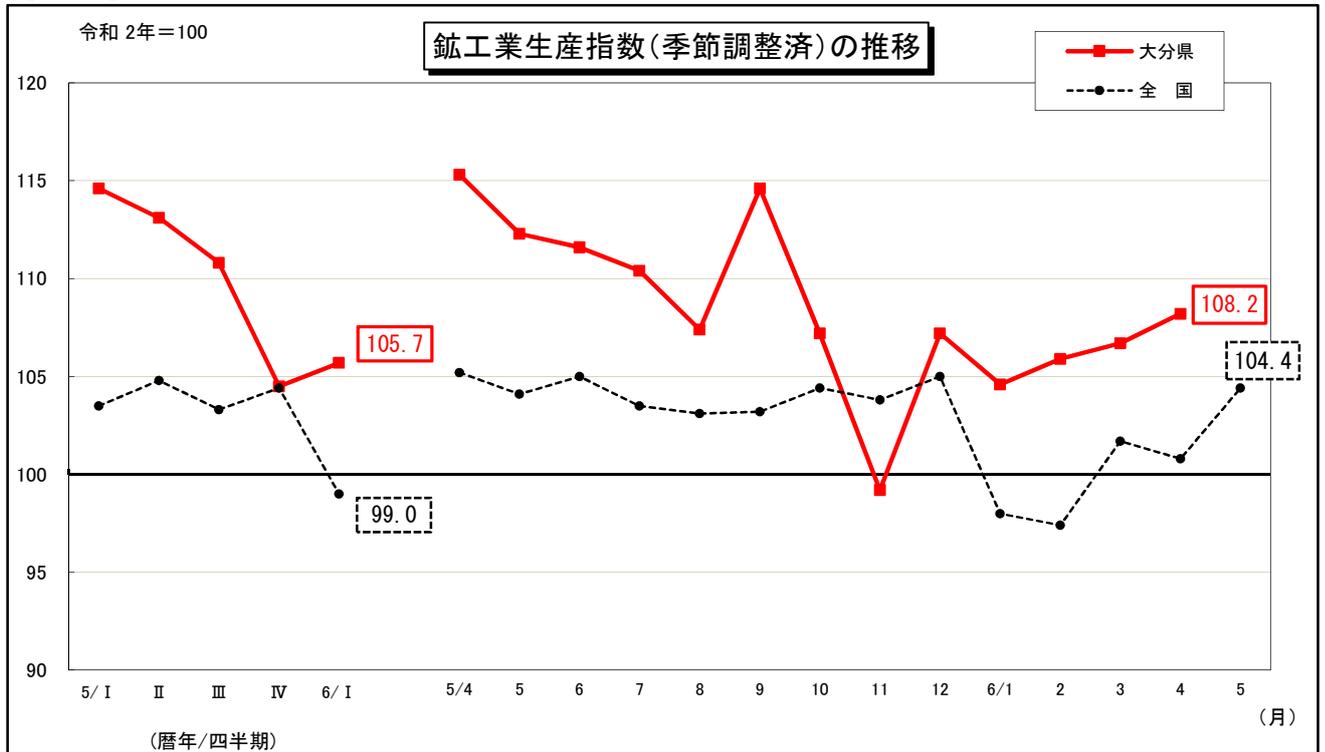
【資料8】



[資料：大分財務事務所]

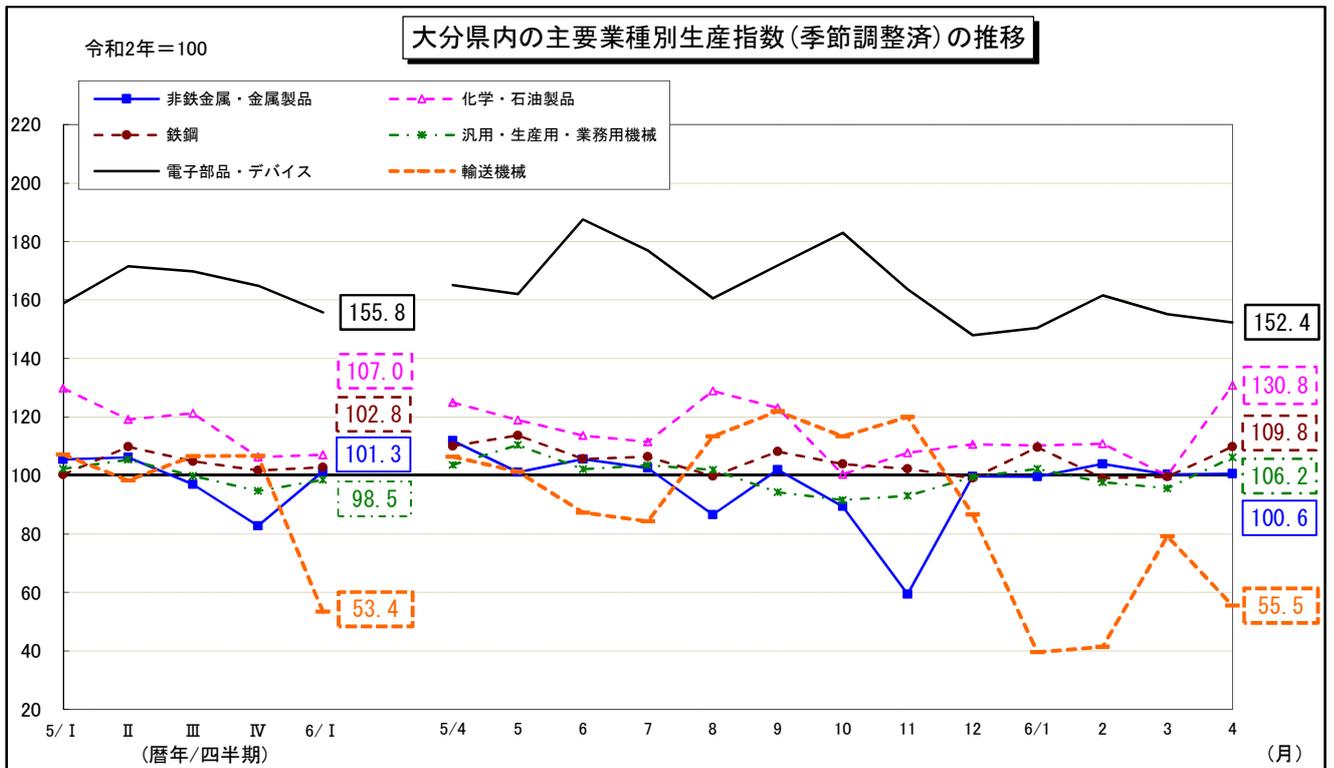
2. 生産活動

【資料9】



[資料：経済産業省、大分県]

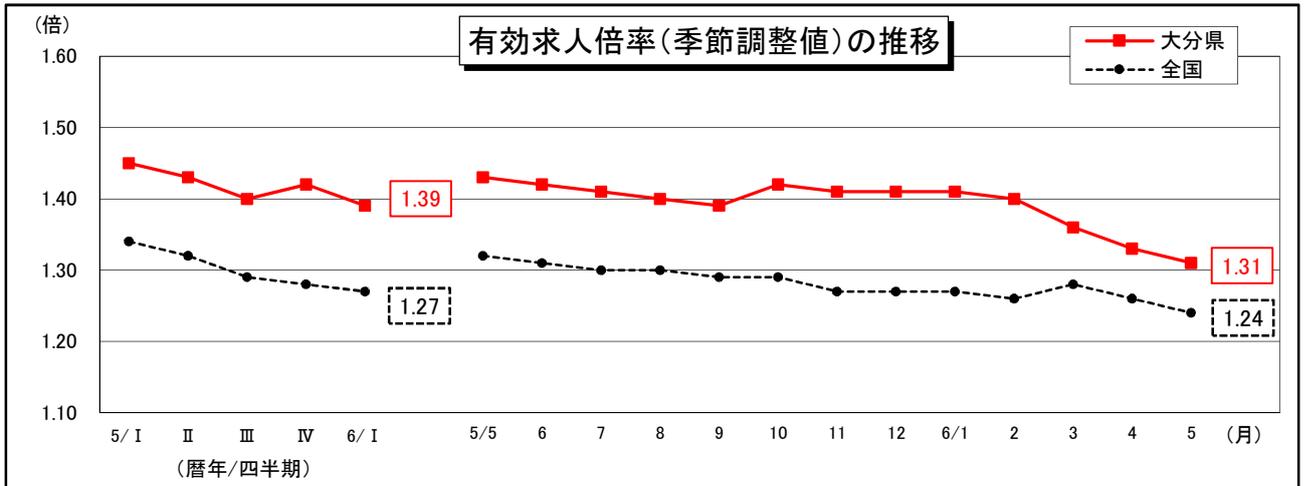
【資料10】



[資料：大分県]

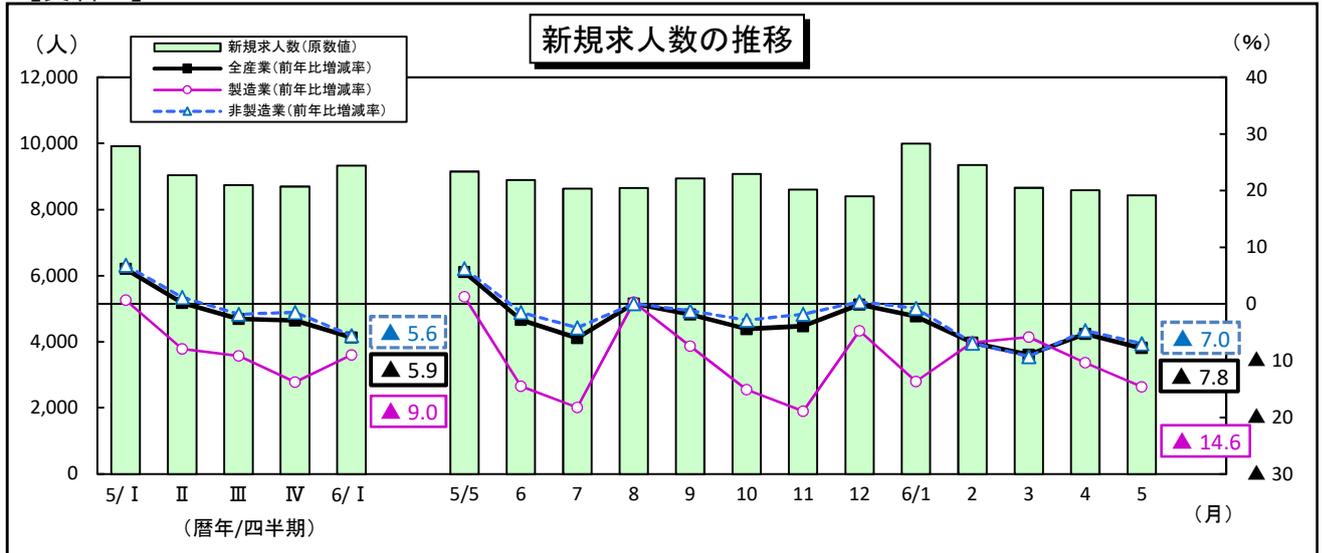
3. 雇用情勢

【資料11】



[資料：厚生労働省]

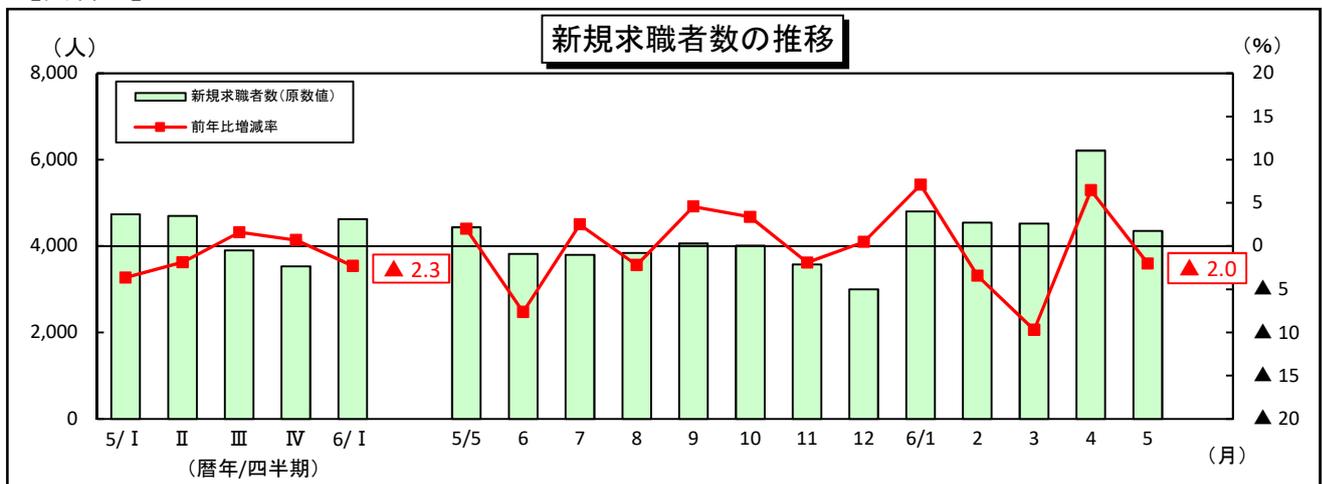
【資料12】



(注) 新規求人数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省、大分労働局]

【資料13】

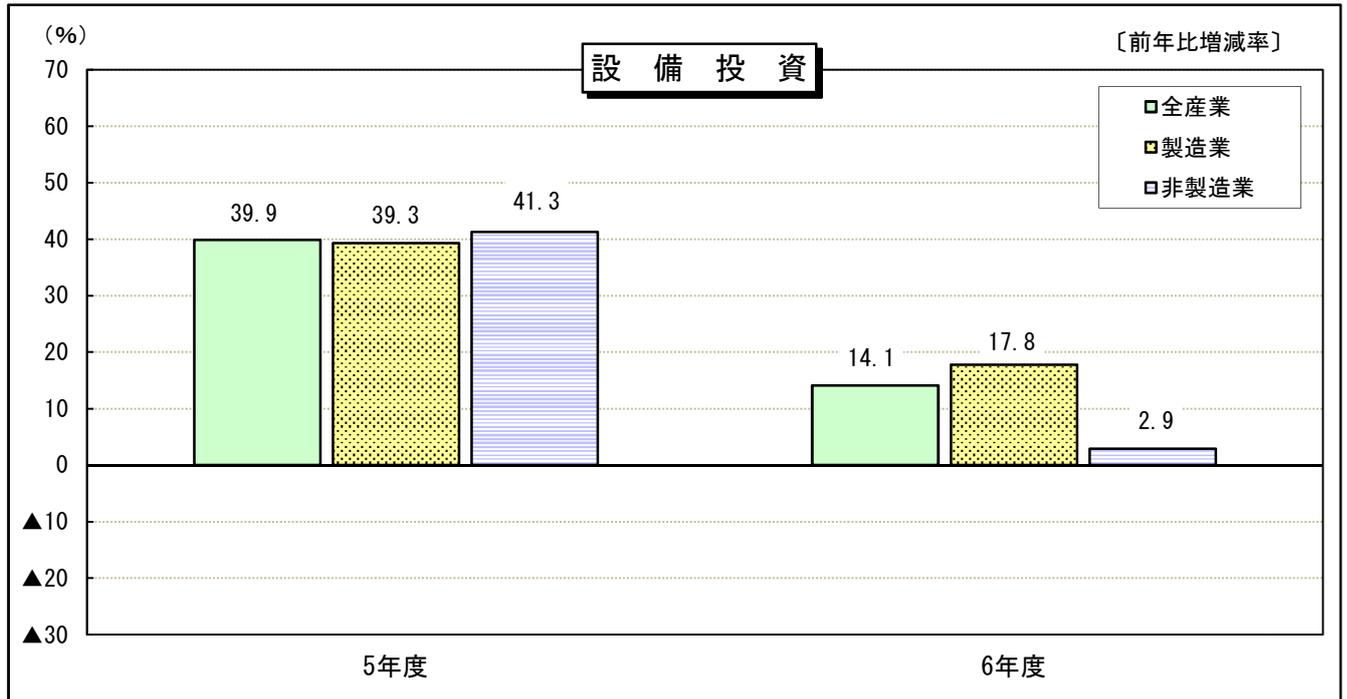


(注) 新規求職者数の各四半期のグラフは平均値。

[資料：厚生労働省]

4. 設備投資

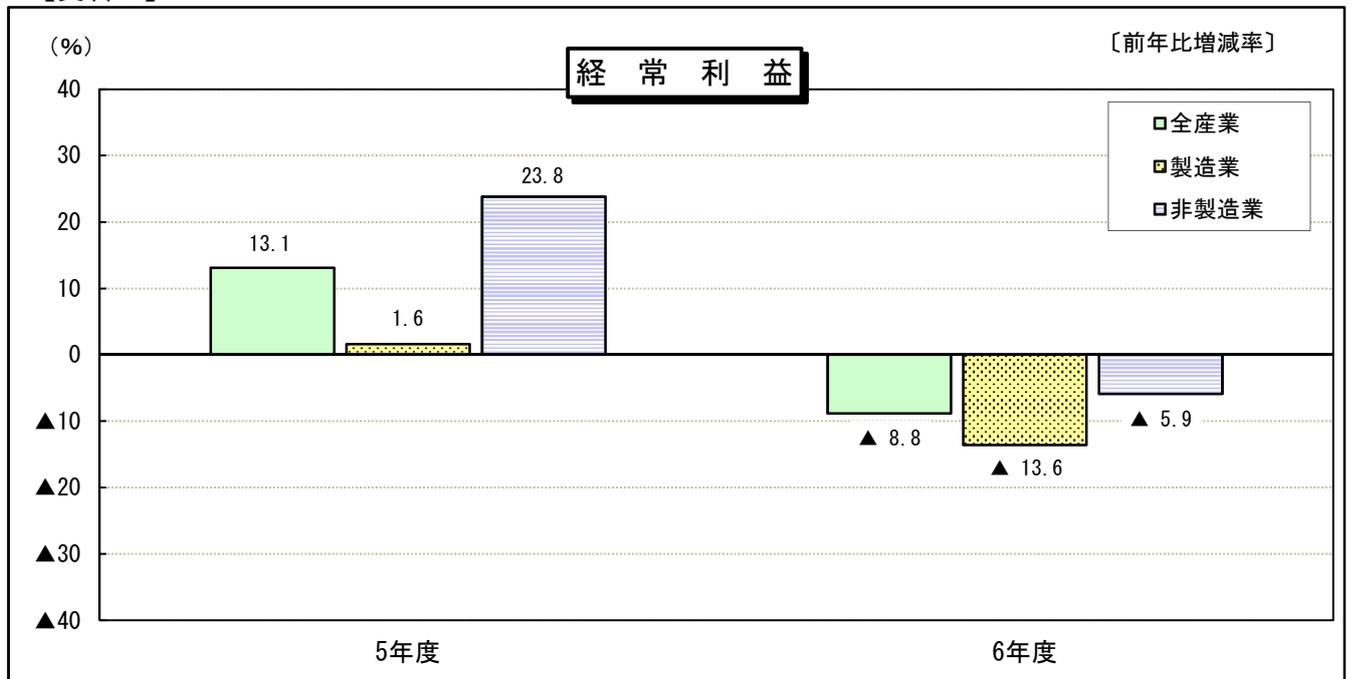
【資料14】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(6年4-6月期調査)]

5. 企業収益

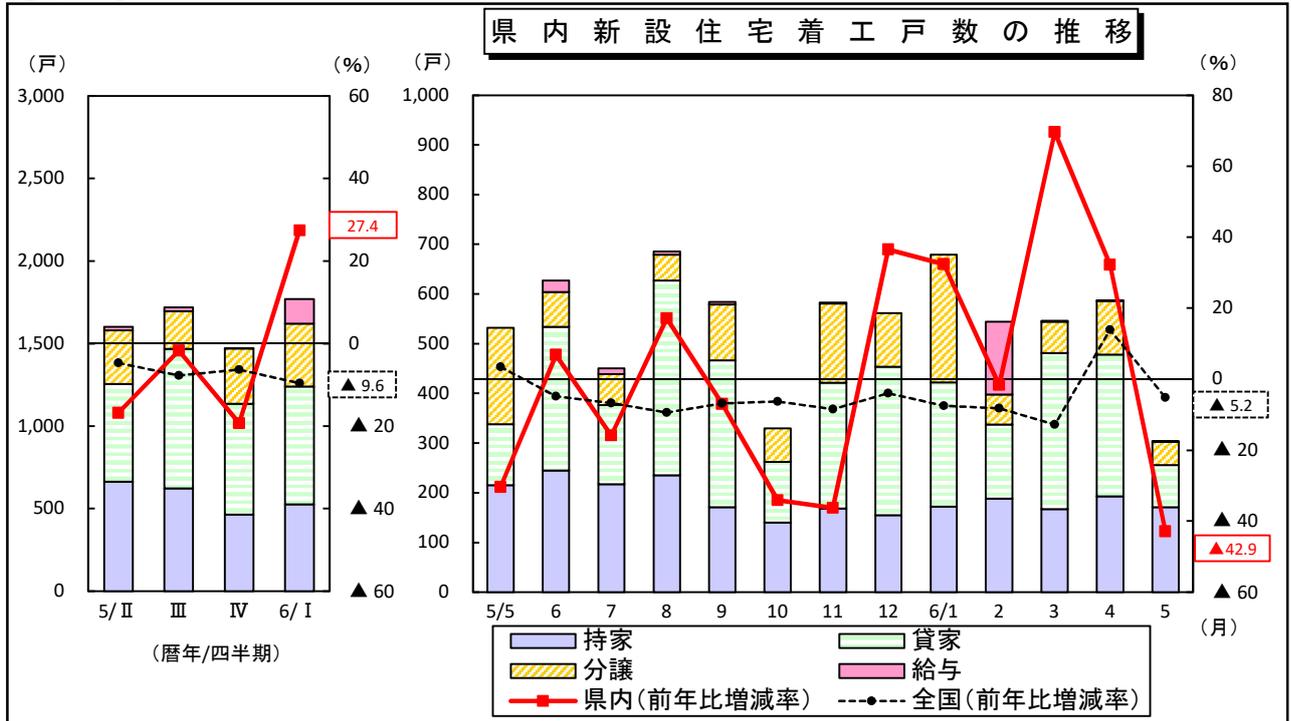
【資料15】



[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(6年4-6月期調査)]

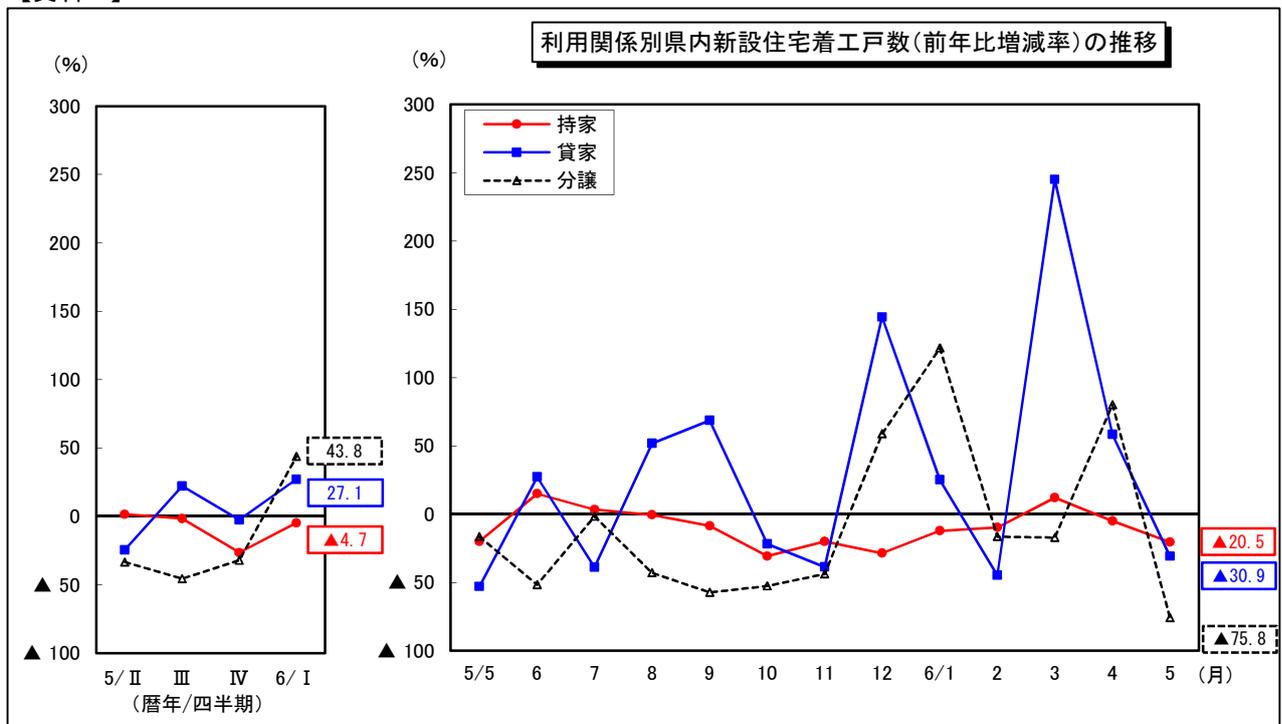
6. 住宅建設

【資料16】



[資料：国土交通省]

【資料17】



[資料：国土交通省]

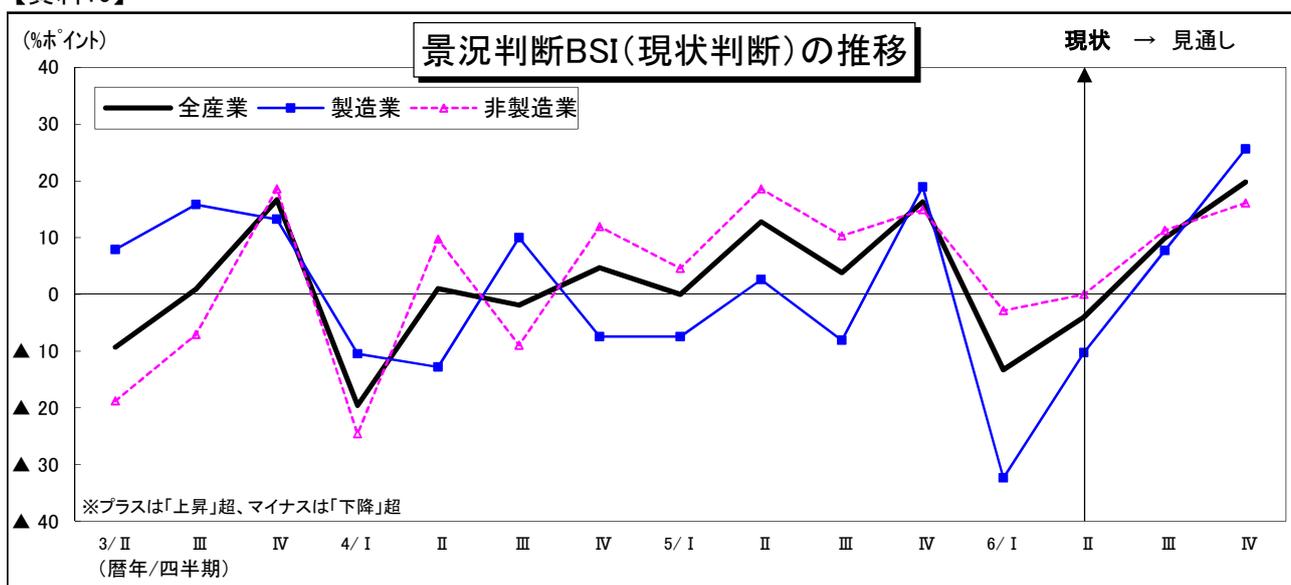
7. 企業の景況感

【資料18】景況判断 B S I (前期比「上昇」-「下降」の社数構成比) (回答企業数:社、BSI:%ポイント)

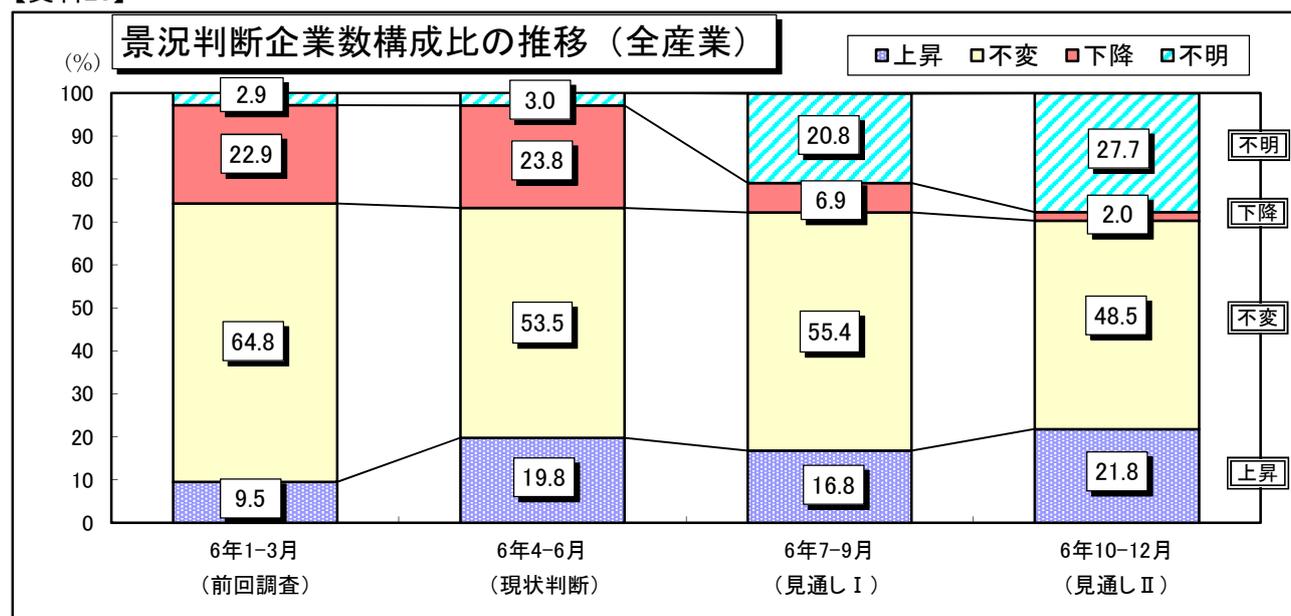
	回答 企業数	6年1-3月 (前回調査)	6年4-6月 (現状判断)	6年7-9月 (見通し I)	6年10-12月 (見通し II)
全 産 業	101	▲ 13.3 (0.0) ▲ 4.0	(9.5) 9.9	19.8	
製 造 業	39	▲ 32.4 (0.0) ▲ 10.3	(10.8) 7.7	25.6	
非 製 造 業	62	▲ 2.9 (0.0) 0.0	(8.8) 11.3	16.1	
大 企 業	21	▲ 9.1 (▲ 4.5) 4.8	(0.0) 4.8	9.5	
中 堅 企 業	34	▲ 7.1 (▲ 3.6) 11.8	(17.9) 20.6	29.4	
中 小 企 業	46	▲ 18.2 (3.6) ▲ 19.6	(9.1) 4.3	17.4	

(注) () 書きは前回調査時の見通し。

【資料19】



【資料20】

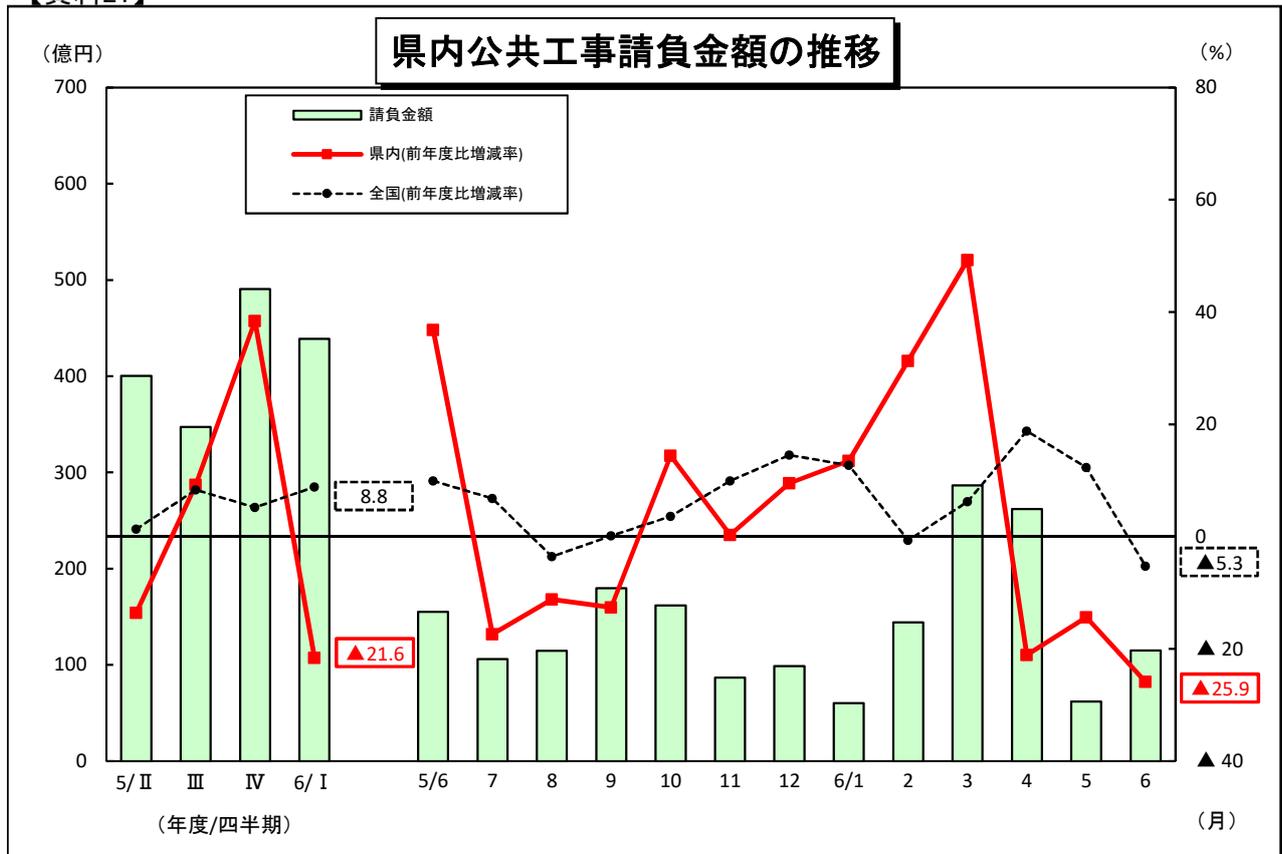


(注) 端数整理の関係により、「上昇」+「不変」+「下降」+「不明」=100にならない場合がある。

[資料:大分財務事務所 法人企業景気予測調査(令和6年4-6月期調査)]

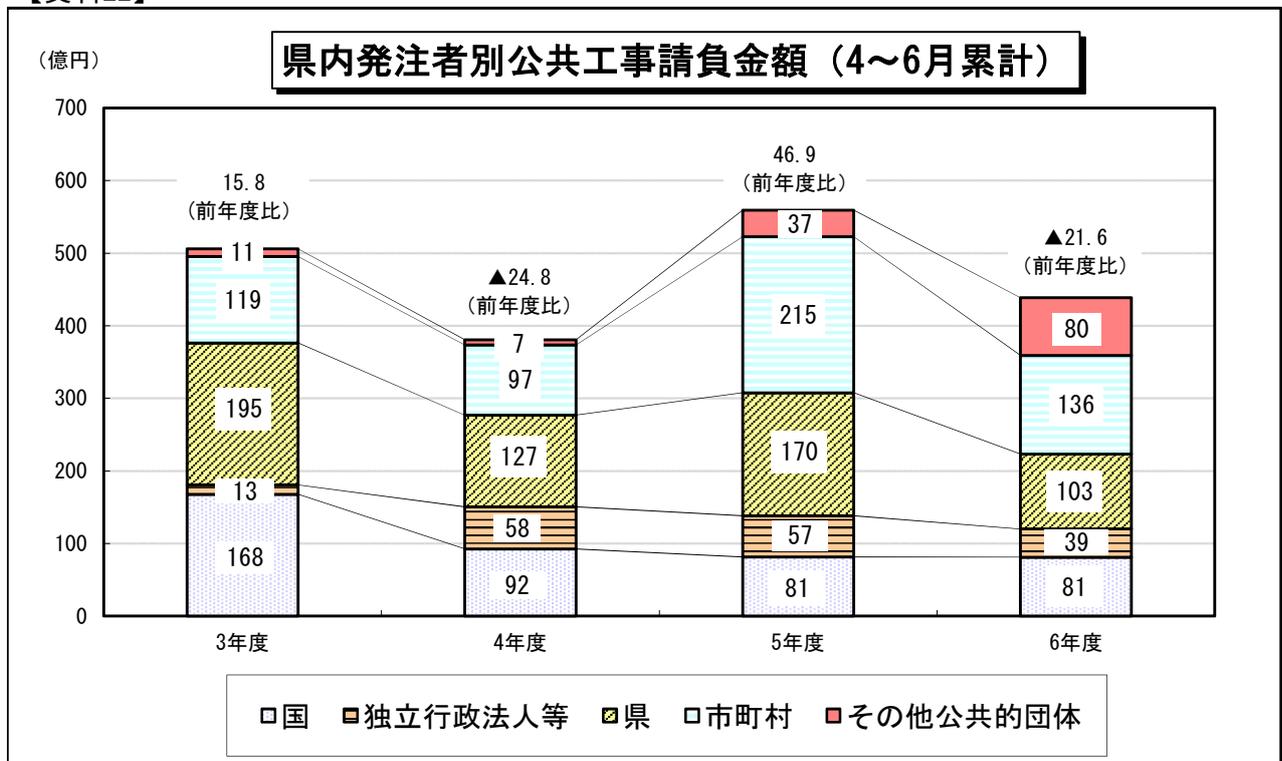
8. 公共事業

【資料21】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

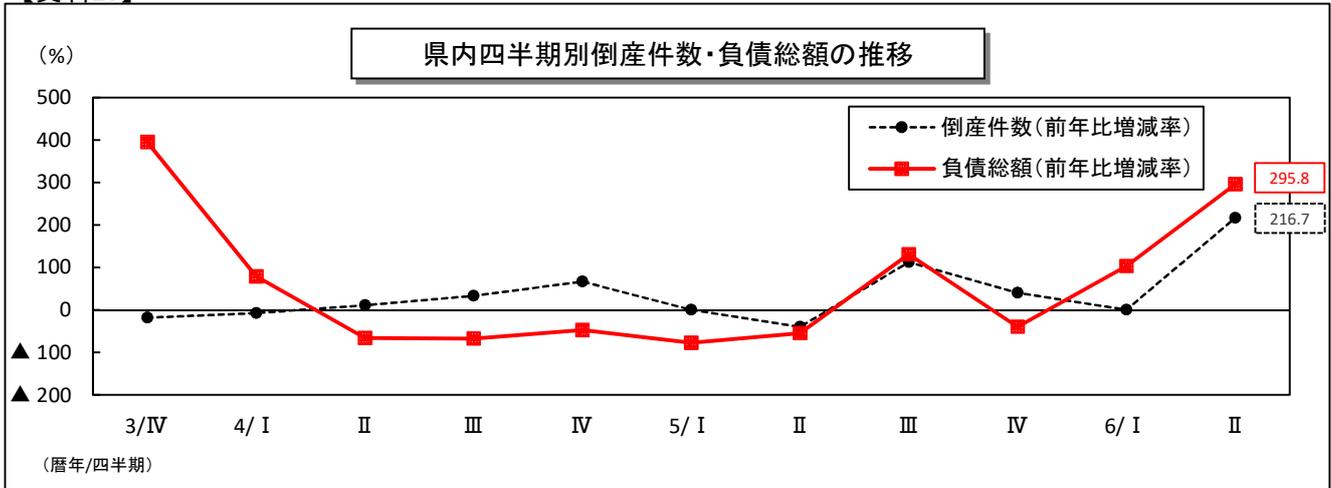
【資料22】



[資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

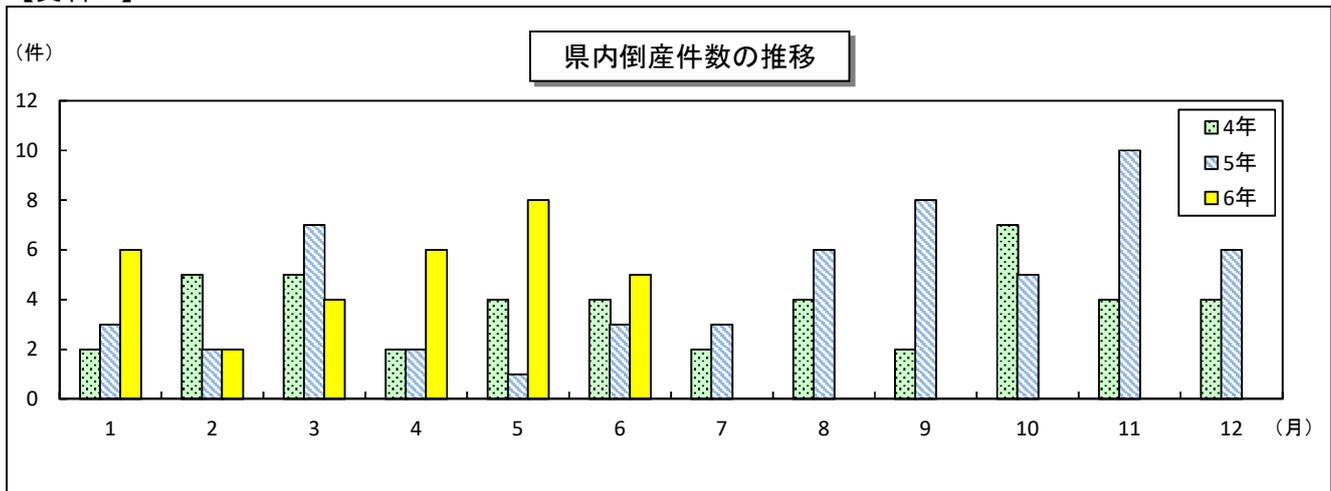
9. 倒産

【資料23】



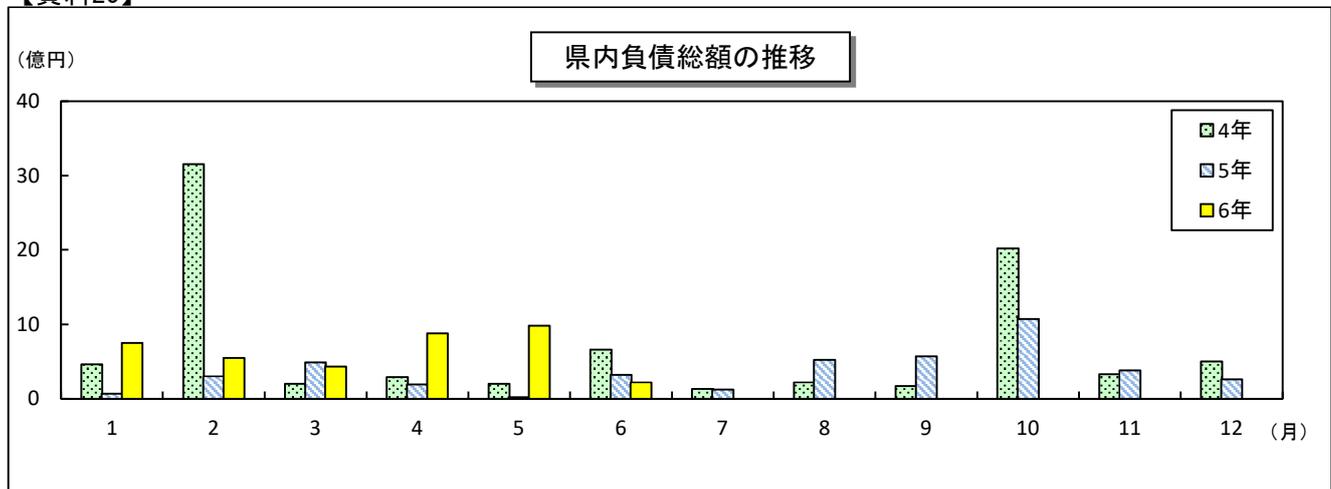
[資料：東京商工リサーチ]

【資料24】



[資料：東京商工リサーチ]

【資料25】



[資料：東京商工リサーチ]

(連絡・問い合わせ先)

九州財務局大分財務事務所 財務課

電 話 (097) -532-7107

ホームページアドレス

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/oita/index.html>

※電話番号をお確かめのうえ、お間違いのないよう
お願いいたします。